

世界に貢献する姿勢を 学校教育を通して育てていく

文部科学審議官 **山中伸一** Yamanaka Shinichi

2011年7月、国は「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」を発表した。そこには、英語力の向上を図り、国際社会で生きていくための素養や姿勢を、学校教育を通して育てていくための指針が示されている。この狙いや具体的な取り組みについて、文部科学審議官の山中伸一氏に聞いた。

10代はグローバル人材として 必要な土台を身に付ける時

私は、グローバル化は避けられない潮流であり、日本は国際社会に貢献する人材を継続的に育てていく必要があると考えています。では、国際社会に貢献する人材として必要なものは何か。「グローバル人材育成推進会議」が2011年6月に報告した「中間まとめ」には、「グローバル人材の概念」が三つの要素にまとめられています。

一つめは、語学力とコミュニケーション能力です。これは母国語が異なる人々と対話をする際にツールとして必要となる力であり、国際共通語である英語を使う力と言えます。二つめは、主体性、積極性、チャレンジ精神、協調性や柔軟性、責任感や使命感です。これは、文化の異なる人々と対話や交渉をするために必要な素養であると言えるでしょう。そして三つめは、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティです。これらを持ち併せていなければ、異文化の人たちと人間関係を築くのは難しいと思われま

す。これら三つの土台となる部分をしっかりと身に付けることが10代では必要であり、そのためには外国の文化に触れ、同世代の異文化の人たちと交流することが必要だと考えます。

グローバルスタンダードとして 英語力は不可欠

ところが、今の日本の若者は「内向き志向」であることが指摘されています。その顕著な例は、04年以降、海外への日本人留学生数が減少していることです。経済不況の影響もあると思いますが、中国や韓国、インドなど諸外国では留学する学生が増えているのは対照的な現象です。

英語力に目を向けると、文部科学省が03年に「英語が使える日本人」の育成のための行動計画（以下、行動計画）を策定して英語力の目標を掲げてから8年が経過しましたが、それを達成したとは言い難い状況です。TOEFLスコアの国別順位で、日本は135位、アジア内でも27位と著しく低い状況にあります。

英語力が伸びていない背景にはさまざまな要因がありますが、一つには、示した目標が抽象的だったのではないかと反省があります。行動計画の中で示した目標は「中学校で英検3級、高校卒業で準2級以上の英語力」というものでしたが、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を高めることを考えた時に、「何をどこまで出来るようになるか」といった、具体的な目標を示す必要があったのではないかと考えました。

こうした背景を踏まえ、11年7月に発表したのが「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」(P.38)です。

具体的な目標設定をして 指導改善に生かしてほしい

提言の中では、まず、国際共通語として求められる英語力は「臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」であり、「相

手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力」と定義し、この英語力育成のために必要な観点を5つにまとめました。

具体的施策の柱として最も重視するのは、提言1にもある「学習到達目標の設定」です。学習指導要領でも到達目標は示していませんが、もっと具体的に、例えば「新聞を読んで、要約を相手に説明する」など、国としてCAN・DORリストの形で設定することを検討しています。

また、学校独自にも、自校の生徒に合わせた学習到達目標をCAN・DORリストの形で設定し、生徒の英語力がどの程度身に付いたかを把握してほしいと考えます。これは、生徒の英語力を測るためだけでなく、指導をどのように改善すればよいのかも明らかにし、ひいては指導力の向上にもつながると考えます。

提言4にも示しましたが、教師の指導力や英語力の向上は、生徒の英語力アップには不可欠です。まず、教師自身が目の前の生徒を

丁寧に見取り、日々の授業を改善する努力を是非してほしいと思います。国としても長期海外研修のための予算などを確保し、意欲のある先生方を支援していきます。

身近な外国人である ALTの活用を見直す

一方、子どもにとっては、英語が多く話されている環境に身を置くことが必要であると考えます。18歳時点までに中長期の留学なし在外経験のある者を将来的には3万人規模にすることを目指し、留学や交流授業などを積極的に行える環境を整えていく予定です。

更に、事業開始から約25年が経過したALTについても、効果的な活用を図りたいと考えています。大半の生徒にとって、最も身近な外国人はALTです。授業だけでなく、他の教育活動での活用も含め、どのように指導に加わってもらえば英語力向上に効果的なのか、評価・検証をしていきたいと思えます。

また、社会で働いた体験もな

く、将来の進路を考える途中である子どもたちにとって、「英語が仕事に必要である」といっても実感は持ちにくいものです。企業の協力を得て、英語を使って仕事をしている現場を生徒に見せるなどして、英語学習の必要性を感じさせ、意欲向上に結び付けることも、重要な取り組みです。

このように提言で示した事業を、今後5〜10年間に集中して行い、「世界に貢献する人材」の育成を進めたいと考えます。

開かれた国として 生きる覚悟が必要

日本は経済的にも文化的にも豊かになり、かつての若者が抱いたような外国への憧れは、今の若い世代にとっては抱きにくいものとなっていますのかもしれない。海外に行つて言葉や生活環境の違いに苦労するよりも、日本にいて安心・安全に暮らしたい。それでよいではないかと考える人もいます。



◎1977年文部省（当時）に入省。文部科学省生涯学習政策局政策課長、大臣官房総務課長、初等中等教育局長などを歴任し、現職。

しかし、日本が国際社会から利益を得て成り立っている以上、国際社会に貢献していくことは使命であり、義務でもあるのです。「日本は開かれた国として生きていく」という覚悟が必要であり、そうした機運を社会全体でつくりだしていくことが求められているのではないだろうか。

世界にはいろいろな考え方や価値観があり、人々はさまざまな歴史的、宗教的背景を抱えて生きています。外国人との交流は、英語力を向上させるだけでなく、「世界の中で自分は何が出来るのか」を考えるきっかけになることでしょう。そして、子どもが自ら海外に目を向け、交流しようとするためには、子どもが外国と接する機会や場を、私たち大人が意図的に用意し、海外に目を向ける姿勢を積極的に育てていく必要があると考えるのです。

文化の異なる人たちと一緒に何かを成し遂げる経験などを通して、「世界に貢献すること」とは何かを学ぶ子どもが一人でも多く増えてほしいと願っています。

国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策（概要）

基本的な考え方

- 1 英語力の向上は、教育界のみならずすべての分野に共通する喫緊かつ重要な課題
- 2 求められる英語力は、例えば
 - ・臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度
 - ・相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力 など
- 3 新学習指導要領の着実な推進は、我が国の国民の英語力向上のための基本
 - 平成28年度の達成を目指した社会全体を挙げての5つの提言

提言 1 生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する。

- 〈具体的施策〉◎国や教育委員会、学校は外部検定試験を活用し生徒に求められる英語力の達成状況を把握・検証。
※学習指導要領に基づき達成される生徒の英語力 中学校卒業段階：英検3級程度以上 高校卒業段階：英検準2級～2級程度以上
- ◎国は、国として学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定することに向けて検討。
- ◎学校は、学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定・公表し、達成状況を把握。

提言 2 生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る。

- 〈具体的施策〉◎教育委員会や学校は、企業の協力を得て、生徒に英語を使って仕事をしている現場などを見せる。
- ◎国や教育委員会は、高校生の海外留学を推進。
 →18歳時点までに中長期の留学ないし在外経験を有する者の3万人規模への増加を目指す。

提言 3 ALT、ICT等の効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やす。

- 〈具体的施策〉◎国は、ALTの活用実態を把握するとともに、授業外におけるALTの活用法やICTを用いた海外との交流学習・協働学習などALTやICTの効果的な活用に関する情報を提供。
- ◎教育委員会は、優秀な外国人教員などの採用を推進。→600人の採用を目指す。
- ◎国は、民間人材や教材、指導事例など、英語教育に関する情報を掲載したポータルサイトを構築。

提言 4 英語教員の英語力・指導力の強化や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る。

- 〈具体的施策〉◎国は、英語教員に求められる英語力についてその達成状況を把握・公表。
※英語教員に少なくとも求められる英語力：英検準1級、TOEFL(iBT)80点、TOEIC730点程度以上
- ◎教育委員会は、英語教員採用の際、外部検定試験等を活用し、英語教員に一定の英語力を求める。
- ◎教育委員会は、地域の戦略的な英語教育改善のための拠点校を形成→250校程度を目指す。
- ◎国は、国際バカロレアレベルの学校やスーパーサイエンスハイスクールなどの先進的な取組を推進。

提言 5 グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図る。

- 〈具体的施策〉◎国は、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」を総合的に問う入試問題の開発・実施を促進。
- ◎国は、AO入試・一般入試等においてTOEFL・TOEIC等の外部検定試験の活用を促進。